

海洋安全保障情報月報

2006年6月号



目次

2006年6月の主要事象

1. 情報要約

- 1.1 治安
- 1.2 軍事
- 1.3 外交・国際関係
- 1.4 資源・環境等

2. 情報分析

- 2.1 上海協力機構第6回首脳会議の概要とその戦略的意義
- 2.2 安全保障から見た日米首脳会談

2006年6月の主要事象

治安：インドネシアが8日、拡散阻止構想（PSI）に参加することになった。アジアでは、主権と航行の自由を侵害する恐れがあることなどを理由に、PSIに対する政治的支持が比較的低調であった。日本は13日、武器輸出3原則の適用外として、インドネシアに3隻の巡視船をODAで供与することを決定した。国際海事局海賊通報センター・チョーン所長は15日、マラッカ海峡が沿岸3カ国の哨戒活動の強化によってもはや海賊の巣窟ではなくなったとして、ロイズ保険協会に対して戦争危険海域の指定解除を求めた。シンガポール外務省は21日、10番目の国が批准書を寄託したことで、日本が提唱したアジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）が9月4日に発効するとの声明を発表した。

軍事：国際戦略研究所（IISS）主催の第5回アジア安全保障サミットが3-4日の間、シンガポールで開催された。ラムズフェルド米国防長官は講演の中で、“demystify”（神秘性を取り除く）なる言葉を多用して中国に透明性の向上を求めた。米国、オーストラリア、日本など21カ国の海軍が参加する対テロ演習、第3回西太平洋機雷対策・潜水演習が7日からマレーシア東岸の南シナ海で開始された。米軍は19-23日の間、統合演習、Valiant Shieldを実施し、この演習には、中国軍幹部が招待され視察した。米国防省ミサイル防衛庁の発表によれば、22日にハワイ沖で行われた海上配備ミサイル防衛システムの実験で、模擬弾頭を迎撃することに成功した。太平洋沿岸7カ国と英国が参加する、RIMPAC 2006演習がハワイ沖で26日に始まり、7月28日まで行われる。

外交・国際関係：中国、ロシア及び中央アジア4カ国（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン）で構成する上海協力機構は15日、上海で創設5周年を記念した第6回首脳会議を開催した。SCO首脳会議については、第2章 分析1、「SCO首脳会議の概要とその戦略的意義」を参照。温家宝中国首相は17日から24日の間、アフリカ7カ国を歴訪した。中国首脳の頻繁なアフリカ諸国歴訪はエネルギー外交の側面から注目される。日米首脳会談が29日に行われ、共同文書「新世紀の日米同盟」が発表された。日米首脳会談については、第2章 分析2「安全保障から見た日米首脳会談」参照。

資源・環境等：この面では、中国がウズベキスタンとの間で石油・天然ガス開発協定に調印し、さらに発電所建設協定をロシア、モンゴル、カザフスタンとの間で締結するなど、中国の精力的なエネルギー資源開発の動向が注目された。加えて、中国は、最初の戦略石油備蓄施設を8月に完成させることになっており、今後石油備蓄にも力を入れようとしている。

1. 情報要約

1.1 治安

6月1日「日本財団、マレーシアに訓練艇引き渡し」(New Straits Times Online, June 2, 2006)

日本財団がマレーシア海洋法令執行庁に寄贈した訓練艇の引き渡し式典が1日、行われた。式典で、ナジブ・マレーシア副首相は、「この世界に無料ものはない。マレーシアは海洋の安全維持に応分の負担を常に求めてきたが、主たる責任は沿岸国にある。日本が手を差し伸べてくれた最初の国であることを嬉しく思う。このことが、安全維持のために協同し、応分の負担をするための、国際社会に対するシグナルとなることを期待する」と述べた。この船はKM Marlinと命名され、2006年後半に就役し、士官候補生の訓練任務に当たる。

6月3日「インド国防相、マラッカ海峡の安全強化に協力表明」(IISS Shangri-La Dialogue HP, June 3, 2006)

英国の国際戦略研究所(IISS)主催の第5回アジア安全保障サミット、the 5th Annual Asia Security Summit (the Shangri-La Dialogue) が3-4日の間、シンガポールで開催された。この会議で、インドのムカジー国防相は講演で、マラッカ海峡の安全強化に協力を表明して、以下のように述べた。①インドは、沿岸3国の「強制的な水先案内」(Compulsory Pilotage) プロジェクトを通じた船舶のモニター措置を歓迎する。インドは、沿岸3国の望みに応じて、主要利用国として適切な方法でこのプロジェクトを支援する用意がある。②インドは、海洋安全保障のあらゆる側面で能力を強化してきた。インドは、コンテナ安全保障構想(CSI)に参加する措置をとっている。インド海軍は、(特にインドネシアとの)合同演習を通じて海賊対策などの海洋安全保障措置と能力強化措置をとってきた。③ARFワークショップとARF高官会議で地域海洋訓練センター(a Regional Marine Training Centre)の設置が議論されたが、こうしたセンターは共通の理解と手順を確立する上で役立つ。

額賀防衛庁長官も、講演の中で、マラッカ海峡における沿岸国の努力を評価し、日本としても外務省や海上保安庁に加えて、「防衛庁としてもどのような協力が可能か検討する」と述べた。

ムカジー・インド国防相講演：

<http://www.iiss.org/conferences/the-shangri-la-dialogue/2006-plenary-session-speeches/second-plenary-session--pranab-mukherjee>

額賀防衛庁長官講演：<http://www.jda.go.jp/j/news/2006/06/5.pdf>

6月8日「インドネシア、PSIに参加へ」(The Jakarta Post, June 9 and June 24, 2006)

インドネシアのスダルソノ国防相は8日、インドネシアが拡散阻止構想(PSI)に参加すると語った。同国防相によれば、この問題は6日に同国を訪問したラムズフェルド米国防長官との会談で論議された。同国防相は、「我々は、参加する以外に選択肢がないが、全面的に参加するのではなく、アドホックに幾つかの活動にのみ参加することになる」と語った。

24日付のジャカルタ・ポスト紙は、PSIをアジア太平洋地域に拡大しようとする米国の狙いについて興味深い論評を掲載し、要旨以下のように述べている。①多くのアジア諸国は、主権と航行の自由を侵害する恐れがあること、米国との連携することを望んでいないことなどから、シンガポールと日

本を除いて、この地域では PSI に対する政治的支持が比較的低調である。②米国が PSI をアジア太平洋地域に拡大しようとする主たる狙いはマラッカ海峡にあり、そこにおける最大の問題は海賊とテロ、そして両者の連携による海洋安全保障への脅威である。東南アジアのテロ組織は、武器、人員、資金の輸送に海洋を利用している。③米国はまた、PSI が域内のバランスオブパワーに及ぼす効果と東南アジアにおける中国の影響力を封じ込める効果を期待している。中国の急速な経済成長と軍事力の増強によって、中国がこの地域における米国のリーダーシップに挑戦する構図になっている。この潜在的な抗争関係が米国をして中国封じ込め戦略を促進させることになるだろう。これには、シーレーンとマラッカ海峡のような戦略的な海洋 choke point の支配が含まれる。④従って、米国が域内、特にマラッカ海峡におけるプレゼンスの強化を望む真の狙いは、石油、原材料、技術・工業製品への中国のアクセスを制約し、域内における中国の影響力を封じ込めることにある。PSI を強化するためにテロと海賊の脅威を喧伝することは、恰好の戦略である。

6月13日「日本、インドネシアに巡視船3隻供与」(AFP, June 13, Jiji Press, June 15, and Kyodo News, June 15, 2006)

日本は13日、武器輸出3原則の適用外として、インドネシアに3隻の巡視船を政府開発援助(ODA)で供与することを決定した。この船は、テロや海賊対処のためだけに使用でき、日本の同意がなければ第3国へ譲渡できないことになっている。両国は合意文書の調印式を14日に予定していたが、インドネシア政府の要請で延期された。インドネシアが日本の条件を受け入れられないとしたことが理由といわれる。しかし、翌15日には、修正なしで調印された。日本の外交筋によれば、これらの巡視船が海洋警察に供与されることが、他の機関の不満を生んだという。

6月15日「国際海事局海賊通報センター所長、マラッカ海峡の危険海域指定解除を求む」(Bernama, June 15, 2006)

クアラルンプールにある国際海事局海賊通報センター(IMB Piracy Reporting Centre)のチョーン所長は15日、マラッカ海峡が沿岸3カ国の哨戒活動の強化によってもはや海賊の巣窟ではなくなったとして、ロイズ保険協会に対して戦争危険海域の指定解除を求めた。同所長は、「海賊事案の発生件数は激減してきた。ロイズが我々の知らない別の情報を持っていない限り、指定を正当化する如何なる根拠もない」と語った。一方、ロイズ保険協会は、現状が統計上の一時的な現象ではなく、長期的趨勢であることを確信できるようになること、との立場を取ってきた。指定が解除されない限り、マラッカ海峡を通峡するコンテナ船は最高5,000米ドルの追加保険料を支払わなければならない。

6月21日「アジア海賊対策地域協力協定、9月に発効へ」(Colombo Page, June 21, and The Star Online, June 21, 2006)

スリランカは21日、アジア海賊対策地域協力協定(the Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia: ReCAAP)を批准し、5月31日付けで批准書をシンガポール政府に寄託したことを明らかにした。

シンガポール外務省は21日、10番目の国が批准書を寄託したことで、同協定は2006年9月4日に発効するとの声明を発表した。声明は、この協定はアジアにおける海賊対処のための初めての政府間協定であるとして、その意義を強調した。同国外務省によれば、現在まで、カンボジア、日本、ラオス、タイ、フィリピン、ミャンマー、韓国、ベトナム、インド、スリランカが批准書を寄託してお

り、ブルネイが最終批准手続きを進めている。この協定によって、参加各国は、シンガポールに設置されるセンターを通じて情報を共有することになる。シンガポール政府は、今年末に最初の政府間会議を開催することになっている。

1.2 軍事

6月3-4日「第5回 IISS アジア安全保障会議サミット、開催」(U.S. Department of Defense HP, June 3, 2006,)

英国の国際戦略研究所 (IISS) 主催の第5回アジア安全保障サミット、the 5th Annual Asia Security Summit (the Shangri-La Dialogue) が3-4日の間、シンガポールで開催された。

ラムズフェルド米国防長官は講演の中で、米国が現在もまた将来においても太平洋国家であり、引き続きこの地域に全面的に関与していく、と明言した。ラムズフェルド長官は、従来から中国の軍事力における透明性の欠如を指摘してきたが、中国はその資源をどのように投資するかについて全面的な権利を持っているが、世界の他の国もまた中国の意図について知る権利を持っているとして、"demystify" (神秘性を取り除く) なる言葉を多用して中国に透明性の向上を求めた。長官はまた、この会議に中国の国防相が出席しなかったことについても、出席すれば中国にとっても他の国にとっても有益であったし、そうすることで中国の行動をある程度明らかにする (demystify) ことに役立つであろう、と強調した。

ラムズフェルド長官講演：

<http://www.defenselink.mil/cgi-bin/dlprint.cgi?http://www.defenselink.mil/speeches/2006/sp20060603-13180.html>

6月5-6日「ラムズフェルド米国防長官、ベトナム、インドネシア訪問」(American Forces Press Service, June 5 and June 6, 2006)

ラムズフェルド米国防長官はシンガポールでの第5回 IISS 安全保障会議の後、ベトナムとインドネシアを訪問した。ベトナムでは、ファン・バン・トラ国防相と会談し、ベトナム戦争時の行方不明米兵の捜索問題、地雷除去や枯れ葉剤の健康への影響に関する調査問題などについて話し合った。ラムズフェルド長官は、4人の米軍人と3人の民間専門家から構成される、Detachment 2 of the Joint POW/MIA Accounting Command を訪問した。これらの要員は、1,380人の行方不明米兵を調査している。

ラムズフェルド長官は6日、インドネシアを訪問し、スダルソノ国防相と会談した。両国の全面的な軍事関係は2005年11月に再開された。会談後の記者会見で、ラムズフェルド長官は、緊密な軍事関係は危機における協力に当たって両国に利益となる、と語った。スダルソノ国防相は、米国防省はインドネシア国防省の管理運営を含む支援計画を推進する用意がある、と語った。

6月7日「21カ国参加の合同海軍演習、南シナ海で実施」(The Associated Press, June 7, 2006)

マレーシア国防省が7日発表したところによれば、米国、オーストラリア、日本を含む、21カ国の海軍が参加する対テロ演習が7日からマレーシア東岸の南シナ海で開始された。この演習、第3回西

太平洋機雷対策・潜水演習 (the third Western Pacific Mine Counter Measure and Diving Exercise) の重点は、機雷の脅威対処である。アンワル・マレーシア国軍司令官によれば、演習には 18 隻の艦艇と 157 人のダイバーが参加し、12 日間にわたって南シナ海沿岸海域において機雷の探知、信管除去、破壊を演練する。同司令官は、石油ドラム缶やより精巧な発火装置を使った機雷はテロリストが船舶を破壊し、貿易を攪乱するための安価で強力な武器となり得る、と指摘している。この演習は 2001 年に始まり、西太平洋各国海軍間の絆を強化すると共に、太平洋海域に展開できる多国間機雷対策任務部隊の創設を目指している。

6 月 9 日「韓国の新型潜水艦、進水」(Defense News, June 9, 2006)

韓国の新型潜水艦、214 級 (1,800 トン) が蔚山で先週進水した。この潜水艦は、9 隻が国産される同級の 1 番艦で、最高速度 20 ノット、対艦ミサイルを搭載し、最大 50 日間潜航可能な air-independence propulsion system を装備している。乗員は 40 人である。

6 月 19 日「シンガポールとインドネシア、合同機雷対策演習実施」(MINDEF Singapore, June 19, 2006)

シンガポール、インドネシア両国海軍は 19 日から 25 日まで、合同機雷対策演習、Exercise Joint Minex を実施する。この演習は 9 回目の年次演習で、シンガポール海軍から 2 隻の機雷対策艦、インドネシア海軍から 1 隻の機雷対策艇と 1 隻の掃海艇が参加し、シンガポール海峡のビンタン島沖で実施される。

6 月 19 日「米、オーストラリアに 2 つの軍事基地建設」(People's Daily Online, June 19, 2006)

オーストラリアの The Australian Financial Review 紙の 19 日付報道によれば、2 つの米豪共同の軍事基地が同国北西部に建設される。1 つはノーザン・テリトリーの Bradshaw に建設され、C-17 輸送機が離発着できる滑走路を持ち、750 人の部隊が駐屯する。2 つ目は西オーストラリアのキンバリー沿岸北西部の Yampi Sound に建設される。この基地は、米豪合同揚陸能力を訓練するためのものである。基地の建設計画は前年に公表されていたが、建設場所が明らかになったのは今回が初めてである。

6 月 19 日「米軍がグアム周辺海域で最大規模の演習実施、中国軍幹部が視察」(AP, June 23, 2006)

米軍は 19-23 日の間、空母 3 隻、その他の艦艇 25 隻、航空機 280 機、兵員 2 万 2,000 人が参加する統合演習、Valiant Shield を実施した。米軍当局によれば、この演習は、ベトナム戦争以来太平洋で実施される最大規模のもので、北朝鮮や他の如何なる国の動向に対応したのではないが、危機に対応する米軍の能力を誇示するものであった。

この演習には、中国軍幹部が招待され視察した。団長を務めた張磊愚・海軍少将は新華社通信に、①米軍事演習を視察することで、米軍の兵器、訓練、技能、演習方法に対する理解が深まった、②太平洋における米軍の演習に中国が公式に招待されたのは初めてであり、両国間の軍事的絆を強めるものである、と語った。中国代表団の演習視察はファロン米太平洋軍司令官の招請によるもので、同司令官は中国側に相互主義を期待している。

Valiant Shield HP: <http://www.pacom.mil/exercises/vs2006/index.shtml>

6月22日「インドネシア、軍事力の増強を計画」(Bloomberg, June 22, 2006)

インドネシアのスダルソノ国防省は、Bloomberg News との会見で、インドネシアは国防費を増額することでマラッカ海峡の安全に対する国際的関心に応える用意がある、と語った。装備取得計画には、2隻の潜水艦、数が未定だがジェット戦闘機とフリゲートが含まれている。国防相はまた、津波や地震対処に適したトラック、航空機、補給装備も購入する必要がある、と指摘した。国防相によれば、この計画によって、国防費が26億米ドルから30億米ドル程度に増える可能性があり、取得計画が予算に与える影響は既に低い水準にある国軍兵士の給与に悪い影響を及ぼすことになる。

6月22日「日米両国、ミサイル迎撃実験に成功」(AFP, June 22, 2006)

米国防省ミサイル防衛庁の発表によれば、22日にハワイ沖で行われた海上配備ミサイル防衛システムの実験で、模擬弾頭を迎撃することに成功した。この実験には、海上自衛隊のイージス艦「きりしま」が米国の同盟国として初めてミサイル迎撃実験に参加し、標的ミサイルを監視、追跡した。模擬弾頭は3段式中距離ミサイルから発射され、数秒後に、米海軍のイージス艦、Shiloh から発射されたSM-3 Block 1 A ミサイルによって迎撃された。このミサイルは米海軍艦艇に配備されることになっているが、今回初めて迎撃実験に使用された。これまで、海上配備ミサイルによる迎撃実験は8回実施され、今回が7回目の成功であった。

6月22日「中国海軍、最大規模の搜索救難演習を実施」(People's Daily Online, June 22, 2006)

中国海軍は22日、兵員400人以上、28隻の艦艇、2機のヘリコプター、1機の航空機が参加する、同国最大規模の搜索救難演習を、大連港近辺で実施した。この演習は、旅客フェリーと貨物船が衝突し、直ちに「国家海洋救難緊急計画」が発動されたとの想定で実施された。この演習では、乗客乗員の救助、実弾発射、漏れた油の除去などが実施された。この演習には海軍を含む24の関係省庁が参加し、新たに設置された国家海洋救難緊急システムがテストされた。このシステムは2005年に設置された。中国海洋搜索救難センター(China Maritime Search and Rescue Center)の統計によれば、2005年には中国海域で総計1,568件の海難事故が報告されており、この1年間で事故にあった人の95.3%に当たる1万6,836人が救助された。

6月22日「米下院軍事委員会、中国の軍事力に関する公聴会開催」(Armed Services Committee, U.S. House of Representatives HP, June 22, 2006)

米下院軍事委員会は22日、中国の軍事力に関する公聴会を開催し、証言した国防省のロドマン国際安全保障問題担当次官補は、中国の軍事力について要旨以下の諸点を指摘した。

- ①中国は少なくとも10種の弾道ミサイルを配備あるいは開発中で、新型ミサイルは射程、移動性能、命中精度、生き残り能力が向上している。射程の長いミサイルは事実上米本土のほぼ全域に到達できる。台湾正面では、800基の短距離ミサイルが配備され、近年年間約100基のペースで増強中である。
- ②中国は5つのタイプの潜水艦取得計画を進めている。「宋」級はディーゼル艦で、シリーズ建造中である。また、新型の攻撃型原潜と弾道ミサイル原潜の開発がほぼ完了している。新型の「元」級は2004年に判明したが、国産艦と見られる。更に現在、キロ級潜水艦の最後の引き渡し分がロシアから回航中である。
- ③中国は少なくとも2種の対地攻撃型巡航ミサイルの開発を進めており、また少なくとも12種の新

型対艦巡航ミサイルを取得中である。

- ④ 中国は、空輸能力と揚陸能力の増強、陸上基地航空戦力の強化、台湾正面の陸上部隊への新型両用車両の配備によって、遠征戦闘遂行能力を強化しつつある。
- ⑤ 中国は国産型空母の開発に関心を持っているようであり、将来の空母攻撃作戦用にロシア製 Su-33/Flanker D による戦闘航空団の編成を計画している可能性がある。

ロドマン証言：<http://armedservices.house.gov/schedules/6-22-06RodmanTestimony.pdf>

6月26日「RIMPAC 2006 演習、始まる」(RIMPAC 2006 HP)

太平洋沿岸7カ国と英国が参加する、RIMPAC 2006 演習がハワイ沖で26日に始まり、7月28日まで行われる。RIMPAC 2006には、オーストラリア、カナダ、チリ、ペルー、日本、韓国、英国、米国が参加する。RIMPAC 2006は1971年以来20回目の演習であり、40隻以上の艦艇、6隻の潜水艦、160機の航空機、兵員約1万9,000人が参加する。演習は、海洋での広範な合同作戦における参加各部隊の技能を強化することを狙いとしている。コストロ米第3艦隊司令官が演習全体の調整責任を有するが、演習機関を通じて参加各部隊は当該各国司令官の作戦指揮に従う。

RIMPAC 2006 HP: http://www.c3f.navy.mil/RIMPAC_2006/

6月28日「インド艦隊、地中海で中国に輸送中のキロ級潜水艦を視認」(The Times of India, June 28, 2006)

4隻の艦船で構成されるインド海軍艦隊は6月初め、地中海でスエズ運河、紅海に向けて航行中の3隻の潜水艦を積載した2隻の輸送母船と行き会った。当局によれば、最新の Klub-S 巡航ミサイルを搭載する、これら3隻のキロ級潜水艦は、2002年に中国が20億米ドルで購入した8隻の内の最後の引き渡し分である。2005年末までに、最初の5隻が引き渡されている。インド海軍艦隊の搭載へりはこれら潜水艦の鮮明な写真を撮った。インド西部艦隊所属の4隻の艦船は、海洋外交政策の一環として海外展開任務中であり、アレキサンドリア（エジプト）、ハイファ（イスラエル）、アテネ（ギリシャ）、イズミール（トルコ）、トリポリ（リビア）に寄港を予定している。

1.3 外交・国際関係

6月5日「中国国家副主席、フィリピンとの関係強化を表明」(People's Daily Online, June 6, 2006)

中国の曾慶紅国家副主席は5日、訪中したカストロ・フィリピン副大統領と会談し、フィリピンとの友好的な交流と協力を促進していくとして、①両国は31年前の外交関係樹立以来、伝統的な友好関係を維持しており、両国関係は大きな進歩を遂げてきた、②中国、フィリピン、ベトナムの3国は南シナ海の合同開発を進め、友好と協力の海とすることに貢献してきた、③両国関係が今後とも戦略的協力関係を深化させていくことを期待する、と述べた。一方、カストロ副大統領は、中国を重要な友人であり、隣人であるとして、①あらゆる分野で両国間の協力関係を促進していく、②フィリピンは1つの中国政策を維持していく、と述べた。

6月14日「オーストラリア、高まる存在感」(Power and Interest News Report, June 14, 2006)

米国のシンクタンク、Power and Interest News Report (PINR) は14日、"Asia's Dawning Multipolar System Increases Australia's Geopolitical Importance"と題するレポートの中で、オーストラリアのグローバルな力関係における地政学的存在感が高まっているとして、以下の2つの理由を挙げている。1つは、中国とインドが大国として台頭していることが、米国・中国・インドの3角関係の中で、地政学的に両洋国家としてのオーストラリアの重要性を高めていることである。中印両国が共に海軍力を増強し、アジアで新たな多極的システムが姿を現しつつある中で、米国は信頼できる同盟国を必要としている。2つ目の理由は、多くの問題を抱える東南アジアの安定化に果たすオーストラリアの役割が極めて重要になってきていることである。オーストラリアは近年、域内に対する力と影響力を投影する能力を高めてきているが、インドネシアとマレーシアからは、エネルギー資源の安全確保を狙いとした新植民地主義として非難されている。オーストラリアにとって、インドネシアとの関係は特に重要である。

全文は以下のURL：

http://www.pinr.com/report.php?ac=view_report&report_id=509&language_id=1

6月15日「上海協力機構、首脳会議開催」(Official Website of SCO Summit, June 15, 2006)

中国、ロシア及び中央アジア4カ国(カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン)で構成する上海協力機構(SCO)は15日、上海で創設5周年を記念した第6回首脳会議を開催した。首脳会議には、胡錦濤中国国家主席、プーチン・ロシア大統領を始めとする加盟6カ国首脳のほか、オブザーバー国(準加盟国)からはイラン、パキスタン、モンゴルの各国大統領、インドの石油・天然ガス相が出席し、さらにゲストとしてアフガニスタンのカルザイ大統領、独立国家共同体(CIS)事務局長、東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局次長が出席した。会談後、共同声明、SCO5周年宣言などの幾つかの文書が発表された。

SCO首脳会議については、第2章 分析1、「SCO首脳会議の概要とその戦略的意義」を参照。

首脳会議ウェブサイト：<http://english.scosummit2006.org/index.htm>

6月17日「第2回アジア信頼醸成措置会議、開催」(Xinhua, June 17, 2006)

第2回アジア信頼醸成措置会議(the Conference on Interaction and Confidence-Building Measures in Asia: CICA)がカザフスタンのアルマトゥイで開催された。この会議に出席した胡錦濤中国国家主席は演説で、①アジアは多様性を内包した大陸で、今日未曾有の成長を経験しつつあり、世界で最も経済的にダイナミックな地域である、②アジア諸国の団結と協力がアジアの成功にとって不可欠であり、平和と繁栄を持続させる協調したアジアを建設するために、アジアの全ての国が手を繋ぐべきである、と述べた。プーチン・ロシア大統領は、加盟国首脳と会談し、相互信頼、地域的協力、地域的安定そして地域経済の発展のために、テロと分離主義に対して共に戦うことに合意した、と語った。この会議で、韓国はオブザーバーから正式加盟国となった。

注：CICAは、地域の安定と安全を図るために、アジア諸国を団結させ、相互間の関係と協力を促進することを狙いとした機構である。第1回首脳会議は、2002年10月にアルマトゥイで開催された。加盟国は、アフガニスタン、アゼルバイジャン、中国、エジプト、イラン、インド、イスラエル、カザフスタン、キルギス、モンゴル、パキスタン、パレスチナ、ロシア、タジキスタン、タイ、トルコ、ウズベキスタンの各国と韓国を加えて18カ国である。オブザーバー国は、インドネシア、日本、

マレーシア、ウクライナ、米国、ベトナム、国連、欧州安全保障協力機構、アラブ連盟である。

6月19日「中印国境貿易ルート、再開へ」(BBC, June 19, 2006)

中印両国は19日、国境のナトゥラ峠を開放し、7月6日から44年ぶりに古くからの交易ルートを再開する協定に調印した。1962年の中印国境紛争以来、閉鎖されていた標高4,000メートルの峠は、インドとチベット間の交易ルートであった古代のシルクロードを繋ぐ重要な拠点であった。

6月24日「中国外相、温家宝首相のアフリカ訪問の成果強調」(Xinhua, June 25, 2006)

温家宝中国首相は、17日から24日の間、アフリカ7カ国（エジプト、ガーナ、コンゴ共和国、アンゴラ、南アフリカ、タンザニア、ウガンダ）を歴訪した。同行した李肇星外相は24日、この訪問の成果について、実りあるもので、中国とアフリカ諸国間の友好を深め、相互信頼を強化し、協力関係を拡大し、共同開発を進めるという目標を実現できた、と語った。さらに、同外相によれば、この歴訪中、中国は、エジプトと南アフリカ両国との間で戦略的協力関係を深化させるための文書に調印すると共に、他の5カ国との間では両国関係を発展させることを謳った共同声明を発表した。また、中国は、これら7カ国との間で、政治、経済、貿易、インフラ整備、文化、教育及び科学技術に関する、71の文書に調印した。

6月29日「日米両首脳、ホワイトハウスで会談」(外務省 HP, June 30, 2006)

訪米した小泉首相は29日、ブッシュ大統領とホワイトハウスで会談した。両首脳の会談はこれが13回目となった。会談では、地球的規模で協力する「新世紀の日米同盟」を発表、共同記者会見で首相は「日米関係と同等の重要性を持った国は一つもない」と日米関係の重要性を強調した。

日米首脳会談については、第2章 分析2「安全保障から見た日米首脳会談」参照。

共同文書：http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/cnd_usa_06/ju_doumei.html

1.4 資源・環境等

6月8日「中国海洋石油、BGグループと生産協定締結」(China Knowledge, June 8, 2006)

中国海洋石油（CNOOC）は、英国のBGグループとの間で、南シナ海西部のQiong Dong Nan河口の2か所の深海鉱区に関して共同生産協定を結んだ。また、両社は、南シナ海東部の珠紅河口の1鉱区について、地質調査を実施する協定にも調印した。これらの鉱区は、CNOOCが2002年に操業を提案した12か所の鉱区の一部であり、水深180～2,100メートルである。中国沖合での操業契約はCNOOCとBGグループの間では初めてで、CNOOCは既に外国企業と4か所の深海鉱区について契約を交わしている。

6月12日「中国とウズベキスタン、石油、天然ガス開発協定に調印」(RIA Novosti, June 12, 2006)

ウズベキスタン国営、Uzbekneftegazと中国の石油・天然ガス会社、CNODCは12日、ウズベク国内において合同で石油・天然ガス資源の探査と開発を行う協定に調印した。Uzbekneftegazによれば、CNODCは、ウズベク国内の5か所で石油・天然ガス田の探査を行い、15本の探査掘削を行い、

12本の試掘用油井を掘削する。この計画の投資総額は、5年間で2億850億米ドルと見込まれている。

6月16日「中国最初の戦略石油備蓄施設、間もなく完成」(China Daily, June 17, 2006)

中国の国家発展改革委員会 (NDRC) エネルギー局長は16日、浙江省鎮海に建設中の最初の戦略石油備蓄施設が8月に完成する、と語った。同局長によれば、他の3カ所、遼寧省大連、山東省黄島、浙江省岱山にも施設建設が計画之中である。同局長は、備蓄開始時期や備蓄石油が輸入か国産かについては言及しなかった。Zhenhaiの施設は、520万立米の石油を備蓄することができる。備蓄施設の建設は中国のエネルギー安全保障の一環であるが、一部の専門家は、こうした動きが石油価格を一層高騰させる引き金になることを懸念している。

6月19日「中国、発電所建設協定をロシア、モンゴル、カザフスタンと締結」(New Kerala.com, June 19, 2006)

中国は、ロシア、モンゴル、カザフスタンとの間で、これら各国に発電所を建設し、電力を中国に供給する協定に調印した。協定は、電力の配分を含む細部を詰め、中国国家発展改革委員会の承認を得る必要がある。最初の発電所は、2010年に操業開始予定である。

2. 情報分析

2.1 上海協力機構第6回首脳会議の概要とその戦略的意義

中国、ロシア及び中央アジア4カ国（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン）で構成する上海協力機構（SCO）は6月15日、上海で創設5周年を記念した第6回首脳会議を開催した。この会議は西側では余り大きな関心を集めなかったが、SCOは創設以来5年を経て、ユーラシア大陸における存在感を次第に高めてきており、また米国との関係においても重要性を増してきている。本項では、各種資料から会議の概要を明らかにすると共に、その戦略的意義について考察した。

1. 首脳会議の概要

第6回首脳会議には、胡錦濤中国国家主席、プーチン・ロシア大統領を始めとする加盟6カ国首脳のほか、オブザーバー国（準加盟国）からはイラン、パキスタン、モンゴルの各国大統領、インドの石油・天然ガス相が出席し、さらにゲストとしてアフガニスタンのカルザイ大統領、独立国家共同体（CIS）事務局長、東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局次長が出席した。

会議後発表された共同声明によれば、各国首脳は、テロリズム、民族分離主義、宗教過激主義による脅威対処を、非合法的な麻薬取引と共に、SCOの最優先課題であることを確認し、国防部門も参加する加盟国内での各種の対テロ合同演習の継続が各国の合同対テロ作戦の効率化に有益であるとし、SCO地域対テロ機構（SCO Regional Antiterrorist Structure）の実績を評価した。（07年にロシア領内で対テロ合同演習実施予定）

また、各国首脳は、SCOが国際舞台で加盟国の協力を拡大し、準加盟国や国際組織と定期協議を行うとし、SCOとASEAN、CISそしてユーラシア経済共同体（the Eurasian Economic Community: EurAsEC）との間での協力文書の調印を評価すると共に、その他の国際機構とも同様の協力関係を促進する用意があることを表明した。

共同声明によれば、この会議で各国首脳は以下の文書に調印した。

①SCO5周年宣言：ここでは以下の諸点が強調された。

- ・相互信頼、互惠、平等、協調と多様な文化の尊重、共同の発展を追求する「上海精神」（the Shanghai Spirit）が発展の基礎と行動準則、非敵対的な国際関係を国際社会で追求。
- ・国際的な大量破壊兵器不拡散の枠組み強化に今後も貢献。
文化や伝統、社会政治体制などの違いを内政干渉の口実にしてはならない。社会発展の具体的モデルを「輸出品」に出来ない。
- ・国連安保理改革は、公平な地域配分、広範な一致の原則を尊重し、意見対立の相違が大きい案への強行採決や期限設定に反対。次期事務総長はアジアから選出すべき。
- ・二重基準を排除し交渉による紛争解決を求める新たな世界規模の安全保障の枠組み構築に貢献する。加盟国の主権や領土の一体性を脅かす領土使用は許さない。
- ・長期の善隣友好協力のための多国間の法的文書締結について協議。
- ・地域の平和や安定を脅かす事態に即座に対応し、加盟国の利益を最大限に守る。
- ・地域の衝突を予防するメカニズム構築の可能性を研究。
- ・テロリズム、民族分離主義、宗教過激主義、麻薬取引対策が優先課題。

- ・エネルギー、交通・運輸、情報通信、農業など優先分野への参加を歓迎。
- ・メディアでの二国間・多国間の協力が必要。

②SCO 加盟国首脳による国際情報セキュリティに関する声明

③SCO 加盟国首脳理事会会議による SCO 事務局長に関する決議

④SCO 加盟国首脳理事会会議による SCO 事務局条例改訂に関する決議

さらに、首脳会議では、いわゆる「3つの悪の勢力」(the three evil forces)、テロリズム、民族分離主義、宗教過激主義に対処することを狙いとした、以下の文書にも調印した。

①SCO 加盟国首脳理事会会議の、「テロリズム、民族分離主義、宗教過激主義の取り締まりに関する 2007～2009 年協力要綱」批准に関する決議

②SCO 加盟国内における対テロ活動の実施手順に関する協定

③SCO 加盟国国境における、テロリスト、民族分離主義者、宗教過激主義者の侵入ルートの調査と遮断に関する協定

他方、教育、経済・貿易、金融分野での協力に関連した文書として、①SCO 加盟国政府間における教育協力協定、②SCO ビジネス委員会決議、③SCO 銀行協会加盟銀行による地域経済協力への支援に関する行動要綱の3つが調印された。

(共同声明：http://www.sectsc.org/news_detail.asp?id=938&LanguageID=2)

2. SCO に対する中口首脳の思惑

胡錦濤主席は首脳会議終了後の記者会見で、SCO は新たな発展の時代を迎えたとして、要旨以下のように述べた。①首脳会議では、SCO 内部機構の改革、合意事項の実施、特定プロジェクトにおける協力の促進、オブザーバー国や他の国際機関との交流・協力の促進が合意された。こうした動きは、SCO がより実質的な成果を上げ、地域の安全と安定の維持に一層貢献し、世界の人民に利益をもたらすことに裨益する。②中国は、SCO を発展させると共に、域内を平和が永続し共に繁栄できる調和のとれた地域にしていくために、あらゆる側面で協力関係を強化していく。③首脳会議は、相互信頼を促進し、統合を強化し、協力を深化させるという目的を実現し、完全な成功であった。④「上海精神」は、相互信頼と利益を体現し、文化の多様性と共同発展への望みを尊重するものであり、全ての関係国にとって共通の宝であり、SCO の将来の発展を導く指針であり、今後とも「上海精神」を押し進め、SCO のために努力していく。

(記者会見：<http://en.chinabroadcast.cn/2946/2006/06/15/167@102844.htm>)

他方、ロシアのプーチン大統領は首脳会議前日のロシア紙への寄稿文で、SCO が創設以来5年で影響力のある地域機構となり、ユーラシアにおける安定維持に重要な意義を持つ存在になったとし、さらに以下の諸点を指摘した。①SCO は今日では、テロリズム、民族分離主義、宗教過激主義に対処するに当たって効果的な手段を有するに至っており、域内のテロ対策で成果を上げてきたが、今後は麻薬密輸の撲滅に向けた協力の強化が重要である。②地域的安定の維持は常に SCO の優先課題であり、アジア太平洋地域全域で安定を確保していくのが加盟各国のコンセンサスである。そのために、オブザーバー国や他の地域機関との協力を促進していく。SCO は、閉鎖的で排他的なクラブではない。③SCO の役割は政治的問題に止まらず、経済問題も重要性を増している。この分野での互恵的協力の推進は大きな可能性を秘めている。④5年前に上海で謳われた目標は現実となった。SCO は、新たな段階を迎えるための強固な基盤を築いてきた。

(寄稿文：<http://en.chinabroadcast.cn/3126/2006/06/14/264@102151.htm>)

こうした両首脳の見解から、中ロ両国とも、SCOに大きな期待を抱いていることが分かる。両首脳の言う、「新たな発展の時代」(胡錦濤主席)、「新たな段階」(プーチン大統領)において、両国は、SCOをどのような方向に導いていこうとしているのか。この点で、2つの方向性が注目される。1つは、米国に対抗する安全保障機構としての発展である。SCOは、米国を始め、その同盟国のいずれもが加盟していない唯一の国際機構である。SCOは、米国に対抗するNATOオリエンタル版になるかどうか。SCOがその憲章でテロリズム、民族分離主義、宗教過激主義の「3つの悪の勢力」による脅威に対する相互支援を規定していること、近年この分野での中ロ両国を中心とする合同演習が増えていること、さらに中ロ両国が中央アジアに軍事基地を求めてきたことなどから、SCOが限定的ながら安全保障機能を備えていることは事実である。しかしながら、両国ともSCOがNATOに相当する軍事同盟ではないとしており、また中央アジアへの中国の影響力の延伸がロシアにとって諸手を挙げて歓迎する事態ではないこともあって、共通の脅威—「3つの悪の勢力」に対処する機構としての機能が強化されていく方向にあっても、それを超えて域内の全体的な安全保障の傘になるとは当面予測し難い。

もう1つの方向性は、エネルギー機構としての将来性である。SCOはエネルギーの供給国と消費国を同時に内包した機構であるが、この問題については後述する。

3. 首脳会議の注目点

(1) 米国に対する明らかな牽制

SCO5周年宣言では、社会政治体制などの違いを内政干渉の口実にしてはならない、社会発展のモデルを「輸出品」に出来ないことや、二重基準の排除などの文言を盛り込んだ。これには、独裁支配に近い権威主義的な国が大半を占めるSCOが、中央アジアに民主化を求めることで影響力の拡大を図ろうとする米国に対して、名指しを避けつつも反発をにじませ、牽制する狙いがあったことは明らかである。SCOは既に、2005年7月の首脳会議で、中央アジアの駐留米軍の早期撤退を求め、米国はウズベキスタンからの撤退を余儀なくされた。また、5周年宣言で、地域の平和や安定を脅かす事態への即時対応に言及したことは、グルジアやウクライナなどの政権交代の背後に米国による民主化の影響を感じ取り、中央アジアに対する米国の民主化攻勢に協力して対抗しようとする意向を鮮明にしたものと見られる。

中国は、SCOを排他的クラブでないとして米国などに気遣いを示しているが、今や中央アジアでは、米国と中ロによる新たなグレートゲームの様相を呈し始めている。例えば、8月中旬にはモンゴルで米蒙など8カ国合同平和維持軍事演習が予定されているが、中ロの参加は予定されていない。オブザーバー国のインドやモンゴルは米国との関係強化を目指しており、これらの国が今後SCOと距離を置こうとする慎重姿勢が出てくる可能性もある。アフガニスタンからもオブザーバー国としてSCO参加の意思表示はなかったと言われている。(アフガニスタンとの間には、SCO・アフガニスタン・コンタクトグループがあり、既に機能している。)

中国国営新華社通信の週刊誌「瞭望」は、冷戦後米国が関与した4回の戦争が何れもアジアと欧州の接点で起きており、中国の安全保障環境が新たな状況に直面しているとして、明確な反米への舵取りには慎重な対応を求めている。ステファン・ブランク教授(U.S. Army War College)によれば、中国にとってSCOが中央アジアにおいて公然たる反米政策を展開するための主たる多国間機構にな

っているというのが、米当局者の間での確立された認識であるという*。米国と協調しつつも SCO を対米牽制の道具にしようとする胡錦濤国家主席が、今後どのような方向に SCO を導いていこうとするのか、そのリーダーシップが注目される。

(2) イラン大統領の出席と正式加盟問題がクローズアップ

SCO の反米的性格を占う意味で注目されたのは、イラン問題への対処であった。イランはウラン濃縮活動で欧米と激しく対立し微妙な駆け引きが続いている中で、ここ数年 SCO への関心を強め、急速に接近を図ってきた。今回の首脳会議では、アフマディネジャド大統領が参加したこと及びイランなどオブザーバー国が正式加盟国として承認されるか否かについて、世界の注目を集めた。同大統領は SCO 全体会議で、「我々は政治や経済で影響力を持つ強大な組織になり、威嚇と非合法的な強権干渉を阻止する」と発言し、名指しは避けながらも米国を牽制した。

米務省のマコーマック報道官は 6 月 15 日の記者会見で、SCO の設立目的は支持でき、反米機構だとは思っていないとしつつも、非生産的でテロとの戦いに逆行するような出来事がいくつかあると述べ、イランをオブザーバー国にしたことなどを批判した。しかし、注目されたイランの核問題については、全体会合などで各国首脳からの言及はなかったとされる。また、イランなどオブザーバー国の正式加盟問題やオブザーバー国の拡大などについては、ロシアのプーチン大統領が、SCO が閉じられた機構であることを望まないと発言したに止まり、先送りされた。イランには中国やロシアを中心とする地域機構との関係を強化し、欧米を牽制する思惑が強いと見られるが、中ロにはイランの正式加盟に神経を尖らせる米国への一定の配慮も働き、加盟国やオブザーバー国の拡大に慎重姿勢を見せてきた。インド、パキスタン、イラン、モンゴルのオブザーバー国を個別に正式加盟国とすることは、これら諸国間の相互関係と中ロ両国との関係を鑑みれば困難と見られ、今後の組織拡大への動きがどのように展開するか注目される。

(3) エネルギーや経済・貿易、金融分野での協力拡大

SCO は、国境問題解決やテロリズム、民族分離主義、宗教過激主義、麻薬取引対策などでの協力を主な目的として活動してきたが、今回の首脳会議でエネルギーや経済・貿易、金融、教育などの分野での協力拡大を明確にし、SCO ビジネス委員会や SCO 銀行協会を設立するなど中央アジアでの経済圏の形成を鮮明にした。

中でも注目されたのは、資源エネルギー協力の分野である。ロシアのプーチン大統領は加盟国間でエネルギー協力を強化する「SCO エネルギークラブ」の創設を提案し、イランのアフマディネジャド大統領が SCO のエネルギー面でのさらなる連携強化を求めてイランでエネルギー担当相会議の開催を提案するなど、SCO の枠組みの中でエネルギー協力のメカニズムを求めようとする新たな動きが出てきたことである。

SCO は石油生産では、世界の生産量の 20%を超えないが、天然ガス資源ではロシア、中央アジア諸国、イランの天然ガスは世界の埋蔵量の 50%を超えている。その意味で、SCO 内に OPEC が生まれる可能性も否定できないが、イラン、ロシアなどエネルギー供給国と中国やインド、パキスタンなどエネルギー消費国の思惑も絡み今後の進展が注目される。

(4) SCO の今後と日本

SCO は今後、閉ざされた地域連合に向かうのか、開かれた地域連合に向かうのか未だ明確でないが、

* Stephen Blank, "China and the Shanghai Cooperation Organization at Five," China Brief, Vol.VI, Issue13, June 21, 2006, The Jamestown Foundation.
(http://www.jamestown.org/images/pdf/cb_006_013.pdf)

モンゴル、イラン、パキスタン、インドがオブザーバー国となり地域的な広がりを見せている。

日本は中央アジア各国が独立した 1991 年以降、OECD 開発援助委員会 (DAC) に属する主要国が中央アジアに出してきた ODA のうち約 3 割を拠出している。1997 年には、時の橋本総理が提唱した「対シルクロード地域外交」として、中央アジアのそれぞれの国と政治対話、経済協力、及び平和のための協力を推し進めてきた。2006 年 6 月 5 日には、日本にカザフスタン、ウズベキスタン、キリギス、タジキスタン、トルクメニスタン、更にオブザーバーとしてアフガニスタンを加えた外相級要人を招いて、第 2 回「中央アジア+日本」会合を開催して、①地域を広域から見る、②開かれた地域協力を後押しする、③普遍的価値に基づくパートナーシップを共有することを指針として掲げた。

日本のこのような動きを意識したのか、ロシアのプーチン大統領は、SCO 会議終了後記者団に、SCO と重複する組織をアジア太平洋地域に創ることに反対すると述べたと報じられている。

日本は中ロのように中央アジア各国と地理的かつ直接的な接続を有していないが、新たなグレートゲームの中で SCO が閉ざされた地域連合ではなく、域外にも開かれた信頼できる組織になるように、中央アジア諸国に働きかけていくべきである。

2.2 安全保障から見た日米首脳会談

訪米した小泉首相は 6 月 29 日、ブッシュ大統領とホワイトハウスで会談した。9 月に退任する小泉首相にとって 13 回目の日米首脳会談となった。会談では、地球的規模で協力する「新世紀の日米同盟」を発表、共同記者会見で首相は「日米関係と同等の重要性を持った国は一つもない」と日米関係の重要性を強調した。安倍官房長官は、この文書を、これまで培った両首脳の個人的信頼関係の上に立った 5 年間の「小泉外交の総決算」とも言えるものと評価した。

2001 年に共に政権の座に就いた小泉首相とブッシュ大統領は、2001 年の対テロ戦争での協力、2003 年のイラク戦争、2006 年の在日米軍再編の合意と、テロという敵に闘争心を燃やし友好を育み、安全保障面での懸案を共に解決し、日米協力を弾みをつけてきたと言える。以下は、今回の首脳会談を安全保障の側面から総括したものである。

(共同文書：http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/cnd_usa_06/ju_doumei.html)

1. 日米首脳会談の評価

(1) 全般

ホワイトハウスでブッシュ大統領は「小泉首相は勇気があり、ビジョンを持つ人物だ。私は友人であることを誇りに思う」と語り、一方小泉首相は「私は運のいい男だ。大統領ほど友情を感じ、信頼し、協力できた首脳はいない」と答え、両首脳は固い握手を交わした。

共同文書は外交や経済を含むグローバルな日米協力全般について言及しているが、テロとの戦いやアフガニスタン、イラクでの平和復興などで日米関係が深化したことを受けて、安全保障関連の記述が共同文書の中核をなしている。9.11 以降の日米の同盟協力は、従来の「脅威」に対応する安全保障関係から、共通の「価値」と「利益」に基づくより広い役割を果たす成熟した新しい同盟への深化のプロセスを歩んできたと言える。日米関係は、両首脳の個人的関係を超えて、世界の平和と安定に向けて歩み始める段階に至った。

(2) 日米関係深化のプロセス

冷戦後の国連平和維持活動や対テロ戦争への日本の協力が日米関係を深化させてきた。日本は冷戦直後の1992年6月に、国連平和維持活動(PKO)協力法を成立させ、初めて自衛隊をカンボジアPKOに参加させ、ゴラン高原での活動など今日に至っている。さらに、9.11テロ後の2001年10月にはテロ対策特別措置法を成立させ、11月には海上自衛隊の艦船をインド洋に派遣するなど、対テロ戦争の遂行に協力してきた。

特に2003年3月のイラク戦争直前には、国連で仏、独やロシアと共に米英など有志連合によるイラクへの進攻に反対する中で、日本でも国連重視か日米同盟重視かで意見が割れた時、小泉首相は「米国は日本への攻撃を自国への攻撃と見做すと言っているただ一つの国だ」と明快に述べて、米国への支持を表明した。北朝鮮の核・ミサイルという現実的脅威にさらされながらも有効な防衛能力を欠く日本にとって、唯一の同盟国である米国の対テロ戦争に憲法の範囲内で協力したのは至極現実的かつ賢明な対応であった。同年6月、首相は自衛隊のイラク派遣で多国籍軍参加を大統領に表明し、同7月にイラク復興支援特別措置法を成立させ、陸上自衛隊をイラク南部のサマワへ、航空自衛隊をクエートへと派遣した。今回の首脳会談を前に、小泉首相は、陸上自衛隊のイラクからの撤退を決定しながらも、同時に航空自衛隊の活動範囲をイラク国内で拡大する措置をとり、イラクでの米軍への支援を継続する政策を明らかにした。このように、小泉首相の下で自衛隊の活動範囲はかつてないほどの広がりを見せた。

イラクなどでの自衛隊の貢献について、歓迎式典で大統領は「勇敢な同盟国と活動できることを誇りに思う」と評価した。首脳会談でも、首相がイラクでの陸空自衛隊の活動について説明したのを受けて、大統領は「日本の貢献を高く評価する」との賛辞を送った。共同文書では、「大統領はアフガニスタン及びイラクにおける日本の人道復興支援、ならびにインド洋での多国籍軍に対する日本の支援を賞賛した」と評価している。

一方で、共同文書は、有事法制の整備やミサイル防衛での協力も、日米安保体制を大きく深化させてきたと評価している。冷戦終結後の日米安保体制は、日本の安全に影響を及ぼす周辺有事での対米支援にまで拡大された。即ち1999年5月の周辺事態法の成立を受けて、米軍に対して、基地、空港、港湾の提供だけでなく、自衛隊による輸送・補給・機雷掃海などの後方地域支援が可能になった。9.11テロ後には、2003年6月に有事法制が成立し、2004年12月には防衛計画の大綱が改定された。ここでは、国際的な安全保障環境を改善し我が国に脅威が及ばないようにすると規定し、国際安全保障への主体的な参加を自衛隊の任務の一つに掲げた。

ミサイル防衛に関しては、2000年12月の中期防衛力整備計画において、弾道ミサイル防衛の本格的な導入を決定し、2003年12月にミサイル防衛の導入を閣議で正式決定した。2004年12月の日米ミサイル防衛協力に関する交換公文の協力対象を、2006年6月には共同開発・生産にまで広げることが決定された。

こうした動きを踏まえて、共同文書では、日米の安全保障協力が弾道ミサイル防衛協力や有事法制の整備によって深化してきたことを評価している。

2. ポスト小泉における日米安保体制の課題

(1) 在日米軍基地の再編と日米協力

在日米軍の再編を巡る日米協議は、2006年5月に発表された「再編実施のための日米のロードマップ」として最終合意を見た。これが実現されることによって、米軍の抑止力維持とともに、自衛隊

と米軍の連携が強化され、日米同盟を質的に高めることになる。このため共同文書ではまず、「2005年2月の共通戦略目標の策定や米軍・自衛隊の再編合意は歴史的前進であり、米軍のプレゼンスをより持続的かつ効果的にするものである。変化する安全保障環境において日米同盟がさまざまな課題に対処するために必要な能力を確保するもの」と評価した上で、5月の在日米軍再編の日米合意を確実に実施することが「両国のみならずアジア太平洋地域の平和と安定にとっても必要である」ことを確認した。本報5月号の分析でも指摘したように、今後は15の分野で日米間の任務・役割・能力について検討の具体化、及び在沖縄海兵隊のグアム移転経費や米軍キャンプ・シュワブ沿岸部への滑走路建設、空母艦載機の岩国基地への移転など、米軍再編絡みの政府と地元自治体の合意形成や財政負担についての早急な調整と実行が必要である。

(2) 中国の建設的な変化への期待

ステークホルダーとしての中国を懲撫することを狙いとする対中政策も、日米間の重要な課題である。ブッシュ大統領は、2005年11月の京都での日米首脳会議に引き続き、今回の首脳会議でも「中国はどうなっているのか」と小泉首相に問いかけた。これに対して、首相は「日中関係は経済、文化などあらゆる分野で拡大している。にもかかわらず中国は靖国神社参拝という一つの問題で首脳会談を行わないという立場だ。自分はこれに納得できない。自分はいつでも中国側と話をする用意がある」と答えている。小泉首相はこれまで、強力な日米同盟があって始めて日中、日韓などアジア外交が成り立つとの認識を強調してきた。この点、共同文書は「強固な日米協力が中国の活力を生かし、北東アジアの平和と安寧の維持に資する」として、「アジアの歴史的変革を共に形作り支援していく」ための基軸としての日米同盟の意義を改めて確認している。そして共同文書は、中国の経済発展を歓迎するとしながらも、日米同盟が「自由、人権、民主主義、市場経済、法の支配などの普遍的価値観と共通の利益に基づく」関係であることを強調して、間接的に中国との違いを示唆している。その上で、軍拡路線を歩む中国に対して、「個人の自由の促進、政治・経済・軍事分野での透明性と信頼性を向上」させることを求め、ステークホルダーとして地域と国際社会の一員として責任ある行動をとるように促している。

小泉政権の5年間は、安全保障・対テロ戦争での日米協力と、内政面での「構造改革」に集中したと言っても過言ではない。このため外交面では対アジア外交、特に日中、日韓関係が拗れたままになっている。ポスト小泉の課題として、(相手国の対日対応にも関係するが)中韓両国とどのように関係修復を図っていくかが課題となる。

(3) 日米関係の今後

首相と大統領による点と点の首脳関係が今日の日米関係を築き上げたと見る向きもある。事実、共同文書では、「日米関係が歴史上最も成熟した2国間関係の一つで、両首脳の下で、より広範で強化された協力関係が達成された」と評価した上で、「両首脳は、日米間の友好関係や地球規模での協力関係が今後ますます発展することを希望した」と結んでいる。今後の日米関係の発展は、このような関係の裾野をどこまで広げていけるかにかかっている。この点について、米国家安全保障会議(NSC)のビクター・チャ日本・朝鮮部長はホワイトハウスのホームページで、(日米同盟の深化は首相と大統領の)友情の恩恵もあったが、同盟の基盤は将来の指導者の下でも変わらないと述べ、ポスト小泉政権でも基本的に継承されていくと見ている。言い換えれば、米国側には、ポスト小泉政権に対して、小泉政権と同様とまではいかなくとも、それに近い対米協力姿勢への期待感があると言えよう。

従って、今後は、在日米軍再編の着実な実施に加え、拡大した自衛隊の海外での活動を踏まえた一時しのぎではない恒久的な関係法の制定、ミサイル防衛や日米同盟の片務性を解消するためにも必要

とされる集団的自衛権の行使の容認、さらには共同文書でも言及されている日本の国連安全保障理事会常任理事国入りの実現など、憲法改正にまで至る国家の根幹に関わる問題への取組が、ポスト小泉政権にとっての安全保障面での最大かつ最も困難な課題となろう。

リンク先

AFP	http://www.afp.com/home/
American Forces Press Service	http://www.defenselink.mil/news/articles.html
BBC News	http://news.bbc.co.uk/
BERNAMA	http://www.bernama.com/
Bloomberg	http://www.bloomberg.com/
China Daily	http://www.chinadaily.com.cn/english/home/index.html
China Knowledge	http://chinaknowledge.com/index.aspx
Colombo Page	http://www.colombopage.com/
DefenseNews.com	http://www.defensenews.com/index.php
IISS Shangri-La Dialogue	http://www.iiss.org/conferences/the-shangri-la-dialogue
Jiji Press (時事通信社)	http://www.jiji.com/
Kyodo News (共同通信社)	http://www.kyodo.co.jp/
MINDEF SINGAPORE	http://www.mindef.gov.sg/imindef/home.html
New Kerala.com	http://www.newkerala.com/
New Straits Times	http://www.nst.com.my/
Official Website of SCO Summit	http://english.scosummit2006.org/en_china/index.htm
People's Daily Online	http://english.peopledaily.com.cn/
PINR	http://www.pinr.com/index.php
RIA Novosti	http://en.rian.ru/
The Associated Press	http://www.ap.org/
The Jakarta Post	http://www.thejakartapost.com/headlines.asp
The Ministry of Foreign Affairs (外務省)	http://www.mofa.go.jp/mofaj/
The Star Online	http://thestar.com.my/
The Times of India	http://timesofindia.indiatimes.com/
U.S. Pacific Command	http://www.pacom.mil/
US Department of Defense	http://www.defenselink.mil/
Xinhua (新華社)	http://www.xinhuanet.com/english/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、平成17年4月より標記名称にて活動しています)